|  |
| --- |
| **＜先端設備等導入計画　申請書提出用チェックシート＞** |
| **以下必要事項を記入し、本チェックシートを申請書に添付して下さい。** |
| 事業者名 |  |
| 住所（返送先） | 〒　　　－　 |
| 本件担当者名 |  | 担当者メールアドレス |  |
| 電話番号 |  | FAX番号 |  |
| **【下記項目について提出前に確認を行い、右側の□に「レ」をチェックしてください】** |
| Ⅰ必要提出書類について | 申請者 | 湯前町 |
| 1 | 先端設備等導入計画に係る認定申請書 | □ | □ |
| 2 | 先端設備等導入計画 | □ | □ |
| 3 | 先端設備等導入計画に関する確認書（認定支援機関確認書）※要押印 | □ | □ |
| 4 | 工業会証明書（※要押印）の写し（先端設備等に係る誓約書） | 固定資産税の特例措置を希望しており、工業会証明書の写し（原本は申請者が保管）を今回提出。 | □ | □ |
| 5 | 固定資産税の特例措置を希望しており、工業会証明書の写し（原本は申請者が保管）は認定後、当該設備の固定資産税の賦課期日（翌１月１日）までに、先端設備等に係る誓約書とともに提出。 | □ | □ |
| 6 | 固定資産税の特例措置を受ける予定はない。 | □ | □ |
| 7 | 固定資産税の特例措置を受ける場合、かつリース取引の場合 | リース契約見積書写し | □ | □ |
| 8 | リース事業協会が確認した固定資産税軽減額計算書写し | □ | □ |
| 9 | 申請書提出用チェックシート（本チェックシートの申請者欄チェック済のもの） | □ | □ |
| 10 | 返信用封筒（※申請者の住所、氏名を記載し、切手を貼付してください。切手が不足する場合は、受取人払いにて送付させていただきます。） | □ | □ |
| 提出資料の写し等は手元に残してあるか。（※固定資産税の特例措置を受けるためには、税の申告時に写しの提出が必要です。提出書類は返却いたしませんのでご注意ください。） | □ |  |
| Ⅱ 申請書・計画の記載事項について ※番号は申請書・計画の項目番号と対応 | 申請者 | 湯前町 |
| 1 | 申請書表紙に住所、記名があるか。（令和2年12月28日 生産性向上特別措置法施行規則の一部改正により申請書への押印廃止） | □ | □ |
| 2-1 | 名称等は正確に記載しているか。（ただし、法人番号については個人事業主等、法人番号が指定されていない者は記載不要とする。）主たる事業の欄には、日本標準産業分類の中分類を記載しているか。 | □ | □ |
| 2-2 | 計画期間は、３年、４年、５年となるよう記載しているか。 | □ | □ |
| 2-3 | 自社の事業概要については、事業の内容について、概要を記載しているか。自社の経営状況については、売上高増加率、営業利益率、労働生産性、自己資本比率その他の財務情報の数値を参考に分析し、改善すべき項目等について記載しているか。 | □ | □ |
| 2-4(1) | 具体的な取組内容については、導入する先端設備等や取組内容の概要について、具体的に記載しているか。将来の展望については、具体的な取組みを通じた将来の経営状況の展望について具体的に記載しているか。 | □ | □ |
| 2-4(2) | 先端設備等の導入による労働生産性が年平均３％以上の伸び率となっているか。（３年間９％以上　４年間12％以上　５年間15％以上） | □ | □ |
| 2-4(3) | 先端設備等の種類については、取得する先端設備等を記載しているか。 | □ | □ |
| 2-4(3) | 「所在地」欄には当該設備等が所在する(予定を含む）場所を都道府県名及び市町村を含む住所を記載しているか。また、多良木町内に導入する設備等を記載しているか。 | □ | □ |
| 2-4(3) | 「設備等の種類」は、機械及び装置、器具及び備品、工具、建物附属設備並びにソフトウェアの減価償却資産の種類を記載しているか。 | □ | □ |
| 2-4(3) | 「設備等の種類別小計」の欄には、減価償却資産の種類ごとの小計値を記載しているか。 | □ | □ |
| 2-5 | 同一の使途・用途であっても、複数の資金調達方法により資金を調達する場合には、資金調達方法ごとに項目を分けて記載しているか。 | □ | □ |
| 2-5 | 「資金調達方法」の欄には、自己資金、融資、補助金その他の資金の調達方法を記載しているか。 | □ | □ |
| Ⅲ　その他 | 申請者 | 湯前町 |
| 計画認定後、メール、郵送等を活用したアンケート調査を実施する場合、ご協力いただけるか。 | □ |  |
| 同計画の申請に併せて補助金等の申請を予定している場合、補助金等の名称等を記載 | 補助金等名称 |  |
| 交付機関名 |  |
| 申請時期 |  |
| 【認定経営革新等支援機関の名称等を記載】 | 名称及支店名 |  |
| （湯前町記入欄）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　受領日：令和　　年　　月　　日 |